Ⓑ

平成 19 年度　第 1 次試験問題

財務・会計

1 日目　　11：30～12：30

＜試験が始まる前の注意事項＞

1. 監督者が問題用紙と解答用紙を配布します。開始の合図があるまで、問題用紙を開いてはいけません。
2. 監督者の指示に従って、解答用紙の受験番号欄と生年月日欄に次のとおり記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具をおいて、試験開始の合図があるまでお待ちください。

⑴　受験番号欄
受験票に印字されている受験番号を記入し、マーク欄にマークすること。

⑵　生年月日欄
受験票に印字されている生年月日を記入すること。

〔記入例〕昭和 59 年 3 月 7 日生まれ→

昭和	5	9	0	3	0	7

⑶　記入、マーク上の注意事項

①　HB または B の鉛筆（シャープペンシル）を使用して、○部分をはみださないように、きれいにマークすること。鉛筆（シャープペンシル）以外の筆記具は使用不可。

良い例	悪い例				
●					 うすい

②　修正する場合は、消しゴムできれいに消して、消しくずを解答用紙から払い落とすこと。

＜試験時間中の注意事項＞

3. 解答用紙の記入に当たっては、上記 2．⑶の「記入、マーク上の注意事項」を参照するとともに、次の指示に従ってください。指示に従わない場合には、採点されません。

⑴　解答は、選択肢または解答群の中から 1 つ選び、所定の解答欄にマークすること。

⑵　所定の欄以外にマークしたり、記入したりしないこと。

⑶　解答用紙を汚したり、折ったりしないこと。

4. 解答用紙は、必ず提出すること。持ち帰ることはできません。
5. 終了の合図と同時に筆記用具をおくこと。
6. 試験開始後 30 分間及び試験終了前 5 分間は退室できません。

Ⓑ

◇M2（023―21）

第１問

次の表の空欄Ａに入る最も適切な金額を下記の解答群から選べ(単位：千円)。

(単位：千円)

期首		期末		収益	費用	純資産の変動		
資産	負債	資産	負債			当期純損益	その他	
							増加	減少
640	280	Ａ	340	810	930	(　　)	210	190

〔解答群〕

ア　560　　イ　600　　ウ　720　　エ　840

第 2 問

次の精算表に基づき、下記の設問に答えよ。

精　算　表

(単位：千円)

	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	(　　)						130	
当座預金	828						(　　)	
売掛金	(　　)						360	
繰越商品	A		(　　)	(　　)			198	
貸付金	(　　)						270	
備品	300						(　　)	
買掛金		(　　)						355
貸倒引当金		5		(　　)				(　　)
減価償却累計額		90		(　　)				(　　)
資本金		(　　)						1,500
売上		1,440				(　　)		
受取利息		B		(　　)		C		
仕入	1,152		(　　)	(　　)	(　　)			
給料	(　　)				100			
支払家賃	(　　)		(　　)		(　　)			
保険料	18			(　　)	9			
	3,400	3,400						
貸倒引当金繰入			13		(　　)			
減価償却費			45		(　　)			
前払保険料			(　　)				(　　)	
未払家賃				12				(　　)
未収利息			5				(　　)	
当期(　　)					D	E	F	G
			(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	2,100	2,100

(設問 1)

売上総利益が 280 千円であるとき、空欄Ａに入る金額として最も適切なものはどれか(単位：千円)。

ア　186　　イ　190　　ウ　206　　エ　210

(設問 2)

空欄ＢとＣに入る最も適切な金額の組み合わせはどれか(単位：千円)。

ア　Ｂ：10　Ｃ：　5　　イ　Ｂ：10　Ｃ：15

ウ　Ｂ：20　Ｃ：15　　エ　Ｂ：20　Ｃ：25

（設問３）

空欄Ｄ～Ｇのうち、金額が入る箇所として最も適切な組み合わせはどれか。

ア　ＤとＦ　　イ　ＤとＧ　　ウ　ＥとＦ　　エ　ＥとＧ

第３問

経過勘定項目について述べた次の文章の空欄Ａ～Ｄに入る最も適切な語句の組み合わせを下記の解答群から選べ。

一定の契約に従い、継続して役務の提供を［　Ａ　］場合、［　Ｂ　］対価は、当期の損益計算［　Ｃ　］するとともに貸借対照表の［　Ｄ　］の部に計上しなければならない。

〔解答群〕

ア　Ａ：受ける　　Ｂ：いまだ提供されていない役務に対し支払われた
　　Ｃ：に計上　　Ｄ：資産

イ　Ａ：受ける　　Ｂ：既に提供された役務に対し支払いが終わらない
　　Ｃ：から除去　　Ｄ：資産

ウ　Ａ：行う　　Ｂ：いまだ提供していない役務に対し支払いを受けた
　　Ｃ：から除去　　Ｄ：負債

エ　Ａ：行う　　Ｂ：既に提供した役務に対し支払いを受けていない
　　Ｃ：に計上　　Ｄ：負債

第 4 問

役員賞与の会計処理に関する記述として最も適切なものはどれか。

ア　当事業年度の職務に係る役員賞与を期末後に開催される株主総会の決議事項とする場合には、当該支給は株主総会の決議が前提となるので、当該決議事項とする額を費用として処理することは適当でない。

イ　役員賞与は、経済的実態としては業績連動型報酬ではなく、確定報酬と同様の性格であると考えられるため、費用として処理することが適当である。

ウ　役員賞与は、利益をあげた功労に報いるために支給されるものであって、職務執行の対価として支給される役員報酬とは性格が異なるため、費用として処理することは適当でない。

エ　役員賞与と役員報酬は職務執行の対価として支給されるが、職務執行の対価としての性格は、本来、支給手続の相違により影響を受けるものではないと考えられるため、その性格に従い、費用として処理することが適当である。

第 5 問

連結貸借対照表の純資産の部の記載形式として最も適切なものはどれか。

ア

(純資産の部)	
株主資本	**21,600**
資本金	10,000
資本剰余金	1,000
利益剰余金	5,200
自己株式	△ 1,600
新株予約権	4,000
少数株主持分	3,000
評価・換算差額等	**1,400**
繰延ヘッジ損益	1,400
純資産合計	**23,000**

イ

(純資産の部)	
株主資本	**18,600**
資本金	10,000
資本剰余金	1,000
利益剰余金	5,200
自己株式	△ 1,600
新株予約権	4,000
評価・換算差額等	**1,400**
繰延ヘッジ損益	1,400
少数株主持分	**3,000**
純資産合計	**23,000**

ウ

(純資産の部)	
株主資本	**17,600**
資本金	10,000
資本剰余金	1,000
利益剰余金	5,200
自己株式	△ 1,600
少数株主持分	3,000
評価・換算差額等	**1,400**
繰延ヘッジ損益	1,400
新株予約権	**4,000**
純資産合計	**23,000**

エ

(純資産の部)	
株主資本	**14,600**
資本金	10,000
資本剰余金	1,000
利益剰余金	5,200
自己株式	△ 1,600
評価・換算差額等	**1,400**
繰延ヘッジ損益	1,400
新株予約権	**4,000**
少数株主持分	**3,000**
純資産合計	**23,000**

第 6 問

株主資本の前期末残高は次のとおりである。利益剰余金の配当以前に当期における株主資本の変動はなく、決議された配当の総額 200 百万円は適切であるとする。このとき、利益準備金と繰越利益剰余金の増加または減少の金額として、会社法および会社計算規則に照らして最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ(単位：百万円)。

株主資本前期末残高

(単位：百万円)

資本金			2,400
資本剰余金	資本準備金		400
	その他資本剰余金		20
	資本剰余金合計		420
利益剰余金	利益準備金		120
	その他利益剰余金	任意積立金	100
		繰越利益剰余金	1,080
	利益剰余金合計		1,300
株主資本合計			4,120

〔解答群〕

ア　利益準備金：18 の減少　　繰越利益剰余金：182 の減少

イ　利益準備金：20 の増加　　繰越利益剰余金：220 の減少

ウ　利益準備金：22 の増加　　繰越利益剰余金：222 の減少

エ　利益準備金：80 の増加　　繰越利益剰余金：280 の減少

第 7 問

株式会社の会社法上の計算書類として最も適切なものはどれか。

ア　貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、事業報告、付属明細書
イ　貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、事業報告
ウ　貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表
エ　貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、事業報告

第 8 問

原価は、その消費量および価格の算定基準にしたがって、実際原価と標準原価とに区別される。標準原価に関する以下の記述のうち、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

ａ　標準原価として、実務上予定原価が意味される場合がある。予定原価とは、将来における財貨の予定消費量と予定価格または実際価格とをもって計算した原価をいう。
ｂ　標準原価として、実務上予定原価が意味される場合がある。予定原価とは、将来における財貨の予定消費量と予定価格とをもって計算した原価をいう。
ｃ　標準原価とは、科学的、統計的調査に基づいて将来における財貨の実際消費量を予定し、かつ、予定価格または実際価格とをもって計算した原価をいう。
ｄ　標準原価とは、財貨の消費量を科学的、統計的調査に基づいて能率の尺度となるように予定し、かつ、正常価格または実際価格をもって計算した原価をいう。
ｅ　標準原価とは、財貨の消費量を科学的、統計的調査に基づいて能率の尺度となるように予定し、かつ、予定価格または正常価格をもって計算した原価をいう。

〔解答群〕

ア　ａとｃ　　イ　ａとｅ　　ウ　ｂとｄ　　エ　ｂとｅ

第 9 問

A社とB社の貸借対照表(要約)は次のとおりである。両社の流動性に関する記述として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

貸 借 対 照 表(要約)

(単位：百万円)

資　産	A　社	B　社	負債・純資産	A　社	B　社
現　金　預　金	40	60	支　払　手　形	50	80
受　取　手　形	30	30	買　掛　金	90	60
売　掛　金	50	40	長 期 借 入 金	80	100
売買目的有価証券	40	50	資　本　金	100	110
た な 卸 資 産	160	110	資 本 剰 余 金	90	60
固　定　資　産	150	150	利 益 剰 余 金	60	30
合　計	470	440	合　計	470	440

〔解答群〕

ア　自己資本比率はA社がB社より良好であるが、固定長期適合率はB社がA社より良好である。

イ　自己資本比率はB社がA社より良好であるが、固定長期適合率はA社がB社より良好である。

ウ　当座比率はA社がB社より良好であるが、流動比率はB社がA社より良好である。

エ　当座比率はB社がA社より良好であるが、流動比率はA社がB社より良好である。

第10問

次の製品別の販売価格および原価等のデータに基づき、下記の設問に答えよ。

(製品単位：kg)

	製 品 A	製 品 B	製 品 C
販売価格	6,000 円	9,000 円	12,000 円
単位当たり変動費	4,200 円	6,300 円	8,400 円
限界利益率	(　　)％	(　　)％	(　　)％
単位当たり設備稼働時間	1 時間	2 時間	4 時間
最大可能販売数量	400 kg	200 kg	120 kg
共通製造固定費	577,000 円		
共通販売・一般管理固定費	320,000 円		

(設問 1)

損益分岐点売上高として最も適切なものはどれか(単位：円)。

ア　2,900,000　　イ　2,909,000　　ウ　2,990,000　　エ　2,999,000

(設問 2)

最大可能な設備稼働時間が 1,000 時間であるとき、営業利益を最大にする各製品の実現可能な販売数量の組み合わせとして最も適切なものはどれか(単位：kg)。

ア　A：120　　B：200　　C：120

イ　A：200　　B：200　　C：100

ウ　A：400　　B：　60　　C：120

エ　A：400　　B：200　　C：　50

第11問

次の≪Ａ群≫に示された事柄は企業買収あるいは買収防衛策に関するものであり、≪Ｂ群≫にはそれらの一般的な呼称を示している。最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

≪Ａ群≫

① 買収企業が、買収のターゲットとする企業に対し、買い占めた株式の買い取りを申し入れる。

② 買収のターゲットとされた企業が、自社の優良事業を他社に売却して、企業価値を低下させる。

③ 買収のターゲットとされた企業と友好関係にある企業が、買収のターゲットとなった企業の株式保有などの支援をする。

④ 買収のターゲットとされた企業における買収企業の持株比率が一定水準に達したとき、買収のターゲットとされた企業が既存の株主や買収企業以外の企業に新株予約権を交付する。

≪Ｂ群≫

ａ グリーンメール

ｂ 焦土作戦

ｃ ホワイト・ナイト

ｄ ポイズン・ピル

〔解答群〕

ア	①―ａ	②―ｂ	③―ｃ	④―ｄ
イ	①―ａ	②―ｄ	③―ｃ	④―ｂ
ウ	①―ｃ	②―ｂ	③―ａ	④―ｄ
エ	①―ｃ	②―ｄ	③―ａ	④―ｂ

第12問

次のA社の資料に基づき、下記の設問に答えよ。

株価純資産倍率 (PBR)	配 当 性 向	配当利回り
1.5倍	60％	4％

(設問1)

資料より求められるA社の自己資本利益率として最も適切なものはどれか。

ア　2.4％　　イ　6％　　ウ　9％　　エ　10％

(設問2)

資料より求められるA社の株価収益率(PER)として最も適切なものはどれか。

ア　4倍　　イ　9倍　　ウ　15倍　　エ　40倍

第13問

次の資料に基づく売上および仕入に関するキャッシュ・フローの記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

	期首残高	期末残高
売上債権	100万円	150万円
仕入債務	60万円	100万円
商品	30万円	50万円
当期売上高	1,000万円	
当期仕入高	600万円	

〔解答群〕

ア　売上によるキャッシュ・イン・フローが950万円、仕入によるキャッシュ・アウト・フローが560万円である。

イ　売上によるキャッシュ・イン・フローが950万円、仕入によるキャッシュ・アウト・フローが640万円である。

ウ　売上によるキャッシュ・イン・フローが1,050万円、仕入によるキャッシュ・アウト・フローが540万円である。

エ　売上によるキャッシュ・イン・フローが1,050万円、仕入によるキャッシュ・アウト・フローが640万円である。

第14問

ある投資家は、X株式とY株式の2銘柄のうち、リスクの低い方に投資資金の60％を、リスクの高い方に投資資金の40％を投資しようとしている。この投資家は、各銘柄のβ係数、安全利子率、および市場期待収益率について、以下のとおり予想している。CAPMに基づいて投資をするとき、当該ポートフォリオの期待収益率として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

X株式のβ	1.5	安全利子率	2％
Y株式のβ	0.8	市場期待収益率	5％

〔解答群〕

ア　4.90％　　イ　5.24％　　ウ　5.45％　　エ　5.66％

第15問

Z株式1株を原資産とする1プット・オプション(ヨーロッパ型オプションで権利行使価格525円)とZ株式1株から成るポートフォリオを所有している投資家がいる。この投資家が、当該ポートフォリオをプット・オプションの満期時に精算するとき、満期時のZ株価が500円である場合と600円である場合の収入に関する記述として、最も適切なものはどれか。ただし、売買手数料、税金は考えないものとする。

ア　満期時の株価が500円のとき500円の収入、満期時の株価が600円のとき600円の収入。

イ　満期時の株価が500円のとき500円の収入、満期時の株価が600円のとき675円の収入。

ウ　満期時の株価が500円のとき525円の収入、満期時の株価が600円のとき600円の収入。

エ　満期時の株価が500円のとき525円の収入、満期時の株価が600円のとき675円の収入。

第16問

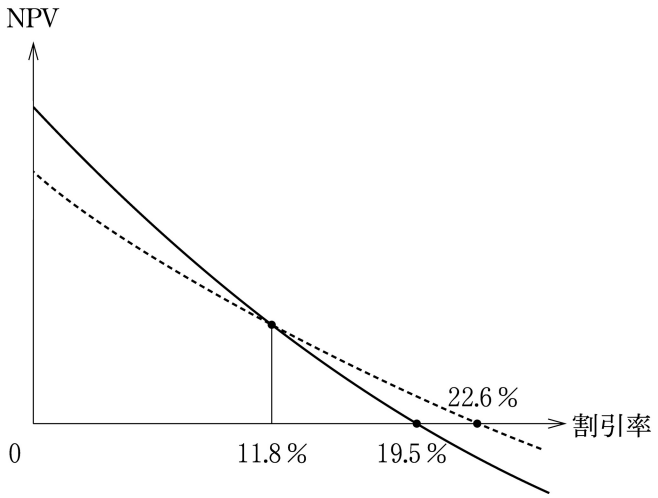
次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

K社では、相互排他的投資案としてA投資案とB投資案が提案されており、両投資案とも経済命数は3年であり、各投資案のキャッシュ・フロー・データは次のとおりである。

		初期投資額	第1期	第2期	第3期
A投資案	期待値	△ 1,000万円	300万円	400万円	800万円
	標準偏差	0	155	155	155
B投資案	期待値	△ 1,000万円	700万円	400万円	300万円
	標準偏差	0	155	155	155

※　△を付した金額はキャッシュ・アウト・フローを意味する。

また、各期の期待値に基づく両投資案のNPV(正味現在価値)と割引率の関係が下図に示されている。



（設問１）

Ａ投資案とＢ投資案の NPV の標準偏差に関する記述として、最も適切なものはどれか。

ただし、NPV を計算する際の各期の割引率は、Ａ投資案、Ｂ投資案とも同じとする。また、キャッシュ・フローの各期相互の相関係数も、Ａ投資案、Ｂ投資案とも同じとする。

ア　Ａ投資案とＢ投資案の NPV の標準偏差は同じである。

イ　Ａ投資案の NPV の標準偏差はＢ投資案のそれより大きい。

ウ　Ｂ投資案の NPV の標準偏差はＡ投資案のそれより大きい。

エ　NPV の標準偏差は相関係数の水準に依存するので、Ａ投資案の NPV の標準偏差がＢ投資案のそれより大きいとか小さいとかは一概には言えない。

（設問２）

リスク調整割引率法により投資案の NPV を算出する場合の記述として、最も適切なものはどれか。ただし、キャッシュ・フローが確実に生じる場合の割引率を毎期 10 ％ とする。

ア　毎期のリスク・プレミアムが１％ のとき、Ａ投資案が選択される。

イ　毎期のリスク・プレミアムが１％ のとき、Ｂ投資案が選択される。

ウ　毎期のリスク・プレミアムが５％ のとき、Ａ投資案が選択される。

エ　毎期のリスク・プレミアムが 9.5 ％ と 12.6 ％ の間にあるとき、Ａ投資案が選択される。

第17問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。ただし、文中の(　　)については解答する必要はない。

1,000万円の資金を必要とするS株式会社を設立するにあたり、発起人は資金調達について検討に入った。なお、発起人の間では次の点について意見が一致している。

(合意事項)

1. 会社設立後、会社は毎年100万円の営業キャッシュ・フローを確実にもたらす。
2. 毎年の減価償却費は40万円で、これと同金額が経営能力の維持のために毎年投資される。減価償却費以外の費用、収益はすべてキャッシュ・フローである。
3. 株式発行する場合の発行価格は1株10万円とする。
4. 市場利子率は4％で、この率で自由に借り入れ・貸し付けできる。
5. 資本構成については、必要資金1,000万円を全額株式で調達する案(以下「株式調達案」という。)と、500万円を株式で調達し残りを借り入れとする案(以下「借入調達案」という。)の2つについて検討する。
6. 利益はすべて現金配当する。

発起人Pは、「税金を考えないものとすると、①貸借対照表に基づく自己資本利益率は負債の利用度が高いほど高くなるので、自己資本利益率重視の経営を考えるなら、借入調達案の方がよい。」と主張した。

発起人Qは、「税金を考えないものとしても、われわれも投資家であるので、簿価ではなく時価で自己資本利益率を考えるべきではないか。利益、したがって配当総額は、株式調達案の場合は毎年(　　)万円、借入調達案の場合は毎年(　　)万円である。その結果、自己資本の価値が、株式調達案では［　A　］万円、借入調達案では［　B　］万円となる。そして、②時価に基づく自己資本利益率は、株式調達案で(　　)％、借入調達案で(　　)％となる。」と述べた。

発起人Rは、「前記合意事項に加えて、法人税率を40％と仮定するとき、企業価値は、株式調達案では［　C　］万円、借入調達案では［　D　］万円となる。」と述べた。

(設問１)

文中の下線部①について、簿価による自己資本利益率の説明として最も適切なものはどれか。

ア　自己資本利益率は、株式調達案では６％、借入調達案では４％である。
イ　自己資本利益率は、株式調達案では６％、借入調達案では８％である。
ウ　自己資本利益率は、株式調達案では６％、借入調達案では12％である。
エ　自己資本利益率は、株式調達案では10％、借入調達案では８％である。

(設問２)

文中の空欄ＡおよびＢに入る最も適切な数値の組み合わせはどれか。

ア　Ａ：1,000　Ｂ：500　　イ　Ａ：1,000　Ｂ：1,000
ウ　Ａ：1,500　Ｂ：500　　エ　Ａ：1,500　Ｂ：1,000

(設問３)

文中の下線部②について、時価による自己資本利益率の説明として最も適切なものはどれか。

ア　時価による自己資本利益率は、株式調達案と借入調達案とでは同じである。
イ　時価による自己資本利益率は、株式調達案の方が借入調達案より大きい。
ウ　時価による自己資本利益率は、株式調達案の方が借入調達案より小さい。
エ　時価による自己資本利益率は、簿価による自己資本利益率と同じである。

(設問４)

文中の空欄ＣおよびＤに入る最も適切な数値の組み合わせはどれか。

ア　Ｃ：600　Ｄ：300　　イ　Ｃ：600　Ｄ：600
ウ　Ｃ：900　Ｄ：600　　エ　Ｃ：900　Ｄ：1,100